

グローバルAIファンド

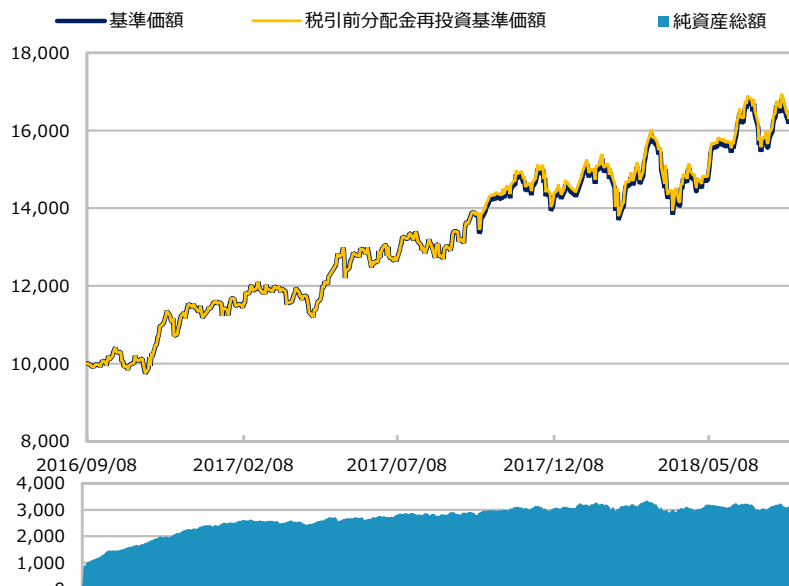
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年07月31日

ファンド設定日：2016年09月09日

日経新聞掲載名：グローバルAI

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	15,761	+105
純資産総額（百万円）	300,500	-968

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2018/06/29	0.7
3 カ月	2018/04/27	7.4
6 カ月	2018/01/31	6.8
1 年	2017/07/31	21.6
3 年		
設定来	2016/09/09	58.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/09/25	100
設定来累計		100

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.9	+0.2
現金等	0.1	-0.2
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+64	+2	+62
先物等	0	0	0
為替	+67	-	-
分配金	0	-	-
その他	-26	-	-
合計	+105	+2	+62

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

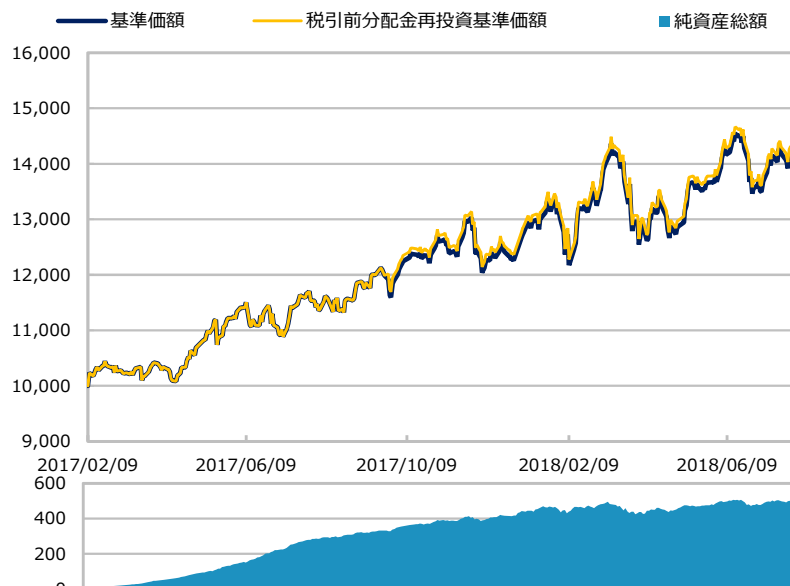
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年07月31日

ファンド設定日：2017年02月10日

日経新聞掲載名：グローバルAI有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,583	+5
純資産総額（百万円）	47,932	+259

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2018/06/29	0.0
3 カ月	2018/04/27	5.4
6 カ月	2018/01/31	3.7
1 年	2017/07/31	18.8
3 年		
設定来	2017/02/10	37.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/09/25	100
設定来累計		100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.6	+0.1
現金等	-0.6	-0.1
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 99.8 +1.1

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+58	+2	+56
先物等	0	0	0
為替	-29	-	-
分配金	0	-	-
その他	-24	-	-
合計	+5	+2	+56

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

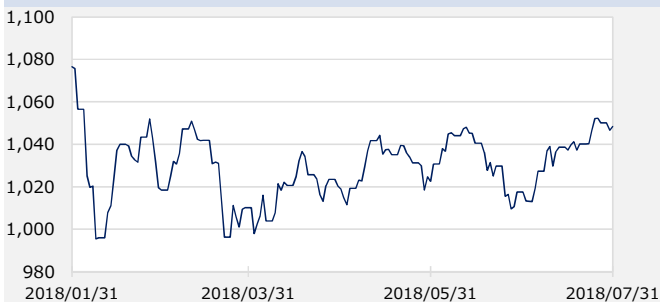
グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



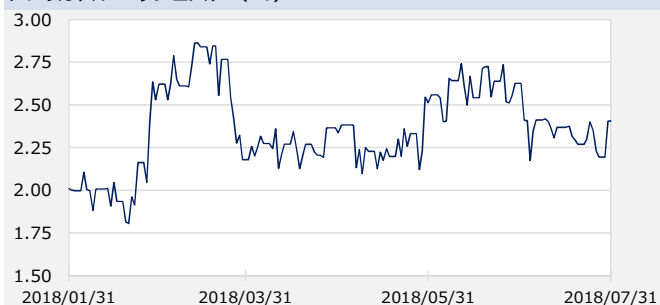
当月騰落率：3.0%

円/アメリカドル（円）



当月末：111.0 前月末：110.5 騰落率：0.4%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：2.41% 前月末：2.63% 変化幅：-0.22%

※ DataStream等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

規模別構成比率 (%)

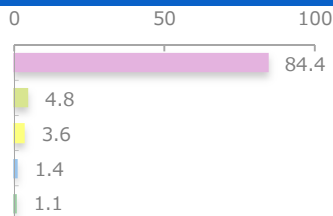
	当月末	前月比
大型株式	44.5	-1.6
中型株式	20.6	+0.3
小型株式	24.7	+1.0
その他	6.5	+1.5

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。

※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

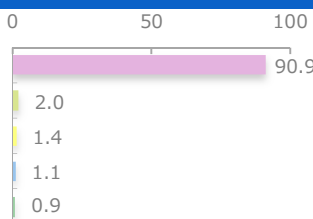
組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	84.4	+0.6
2 フランス	4.8	+0.2
3 中国	3.6	+0.1
4 日本	1.4	+0.1
5 スイス	1.1	+0.1



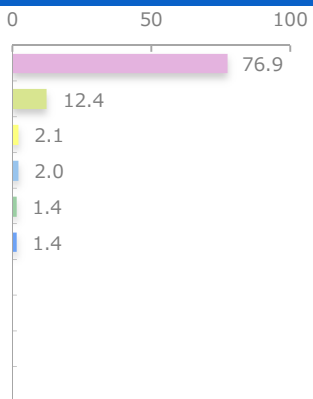
組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	90.9	+0.8
2 ユーロ	2.0	+0.1
3 日本円	1.4	+0.1
4 スイスフラン	1.1	+0.1
5 韓国ウォン	0.9	+0.1



組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 情報技術	76.9	+2.2
2 一般消費財・サービス	12.4	-1.5
3 金融	2.1	+0.2
4 資本財・サービス	2.0	+0.1
5 ヘルスケア	1.4	+0.1
6 不動産	1.4	+0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 59）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	マイクロン・テクノロジー アメリカ 情報技術	5.3	先進的な半導体ソリューションを提供する世界的大手企業。DRAM等、高性能メモリを幅広く製造。自動運転車のネットワークの安全性を高めるため、フラッシュ・メモリのセキュリティ技術「Authenta™」を活用して自動車業界との協働を進める。
2	エヌビディア アメリカ 情報技術	5.2	GPU世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。完全自動運転技術（レベル4、レベル5）の開発でポッシュ、ダイムラーとの提携を発表。同社の自動運転向けAIプラットフォーム「NVIDIA DRIVE」は、370社以上のメーカーが採用。
3	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	4.9	AI技術を活用した自動運転車の開発・製造を行う。電気自動車の新工場建設について上海市政府と合意。上海で電池工場「ギガファクトリー」を建設するほか、モーターなどの主要部品や組み立ての拠点として年間50万台の生産を計画。
4	オン・セミコンダクター アメリカ 情報技術	3.7	米国の半導体メーカー。電力や信号管理などに用いられるパワー半導体を主に扱う。先進運転システム（ADAS）、電気自動車、マシン・ビジョンやクラウド・データセンター向け製品に強い需要が見られ、好調な第2四半期決算を発表。
5	百度（バイドゥ） 中国 情報技術	3.1	中国における検索エンジン最大手。近年AIへの投資を活発化。幅広いAIアプリケーションをサポートする高性能AIチップ「Kunlun」を発表したほか、金龍客車と共同開発した完全自動運転バス「Apolong」の量産を開始。
6	トレード・デスク アメリカ 情報技術	3.1	広告購入者向けにDSP（Demand – Side Platform）を提供するソフトウェア企業。主要商品の「Koa」は、ネット上の情報から得られる毎秒900万以上のデータを基に、視聴者や最適な広告価格の情報を広告主にに向けて提供。
7	マイクロチップ・テクノロジー アメリカ 情報技術	3.0	自動車、家電、産業用等多くの分野で使用されるマイクロコントローラーおよびアナログ半導体のトップ・プロバイダー。ナビやオーディオの操作、電気のスイッチ、電話への応答などに利用可能な、より精緻に人の動きを認識する新たなコントローラーを発表。
8	PTC アメリカ 情報技術	3.0	CAD（コンピュータ支援設計）やPLM（製品ライフサイクル管理）関連のソフトウェア及びサービス、IoTプラットフォームやAR（拡張現実）のサービスを展開。IoTプラットフォームを用いて医療機器の遠隔監視を行うなど、医療分野での活用を推進。
9	オラクル アメリカ 情報技術	2.8	データベース管理システムの開発・販売を行うソフトウェア企業。AIを活用して管理タスクを自動化する自律型データベースを一般向けに公開したほか、人間との自然な会話を可能にするコンピュータ・プログラムであるチャット・ボットの開発を行う。
10	クリテオ フランス 一般消費財・サービス	2.8	フェイスブック最大の戦略的パートナーで、同社の広告収入ビジネスを裏で支えるAI広告代理店。リターゲティング型の動的ディスプレイ広告を行う。ネット広告技術を研究するAIラボをパリに開設。ネット広告システム開発や業界向けのレポート配信を行う。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

強い経済指標や堅調な企業業績が発表され投資家心理が好転したことなどから、7月の世界の株式市場は上昇しました。地域別に経済指標をみていくと、米国の第2四半期GDP（国内総生産）成長率は約4年ぶりの高水準となりました。また、ユーロ圏の成長減速は底入れの兆しが見られており、Brexit（英国のEU（欧州連合）離脱）による逆風の中、英国の経済指標も堅調でした。一方、中国の第2四半期GDPが2016年以来の低成長となる等、アジア太平洋地域の経済指標は総じて冴えない結果となりました。その他のニュースでは、米国とロシアの首脳会談が実現しましたが、米国と主要貿易相手国との関税を巡る緊張は引き続き高まったままとなっています。情報技術関連銘柄は第2四半期の決算発表シーズンを前に好調に推移しましたが、7月下旬に発表されたフェイスブックやネットフリックスの決算が投資家らの期待を裏切る結果となったことから、その後テクノロジー株は下落しました。

＜運用経過＞

7月のマザーファンドの基準価額は上昇しました。

（寄与度下位銘柄）

電気自動車製造のテスラが7月の寄与度下位銘柄となりました。同社が発表した「モデル3」の生産計画は事前の目標水準通りのものでしたが、発表した水準で継続的に生産を続けることに対する実現可能性について、投資家らの間で疑問視する動きがみられ、株価は低迷しました。また、同社のイーロン・マスクCEOが後に否定していますが、「モデル3」の受注キャンセルがあったのではないかと観測があったことも株価にマイナスに影響しました。「モデル3」の生産にはまだ不安定な要素もみられますが、我々はテスラに対して長期的にはポジティブな見方を継続しており、同社の株価には大きな上昇余地があると考えています。我々はテスラには他を寄せ付けない高い競争力があるとみています。EV（電気自動車）市場自体はまだ成長の初期段階にあり、我々は独自の調査により、過去数年でEV市場を取り巻く競争環境は激しくなっているものの、巨大な成長余地があると考えています。

インターネット広告配信のトレード・デスクも7月の寄与度下位銘柄となりました。同社は、顧客が自動でデジタル広告を購入、管理が出来るセルフ・サービスのプラットフォームを提供しています。フェイスブックやツイッターの決算が事前予想を下回る結果だったことを受け、インターネット広告事業に対する懸念が広がり、トレード・デスクの株価にマイナスに影響しました。しかしながら、我々は、フェイスブックやツイッターの決算結果は企業個別の要因によるところが大きいと考えています。トレード・デスクに関しては、独自の技術によって市場で差別化でき、また海外市場、オーディオ、スマート・テレビ市場等、今後長期的に伸びる市場の開拓が進んでいることから、引き続き強気の長期見通しを持っています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

（寄与度上位銘柄）

半導体製造装置メーカーのラム・リサーチが7月の寄与度上位銘柄となりました。四半期決算で予想を上回る結果を発表したこと等から堅調な株価推移となりました。同社は業界全体でのウェハー製造機器への支出に対する見通しを引き下げ、メモリ製造や半導体受注生産（ファウンドリー）企業による投資計画が遅延していることを示唆しました。メモリについては、同社の顧客であるメモリ製造企業が需要と供給の不均衡を防ぎつつ、同時に収益性を確保する目的で製造能力拡大のペースを遅らせています。このことは、長期的に見れば過剰な需給サイクルの波を軽減させるという点では好ましい一方で、短期的には、これまで投資家らが予想していたような高い水準の業績にはならない可能性があります。同社のエッチングやデポジション装置事業は技術革新もあり、今後数年の間、大きく拡大するとみられ、同社の業績においては業界平均を上回る成長が期待できると考えています。

オンライン金融サービスを提供するレンディング・ツリーも7月の寄与度上位銘柄となりました。同社が発表した四半期決算では、売上高は市場予想を下回ったものの、利益額は市場予想を上回るものでした。決算では、個人向け融資、クレジットカード等の売上げ増加が住宅ローン部門の減少を一部補う形となりました。金利上昇によって住宅ローンには短期的に逆風が吹いていますが、同社の経営陣は非住宅ローン部門への多角化を進めています。消費者がインターネットで金融商品を検索する傾向が今後さらに一般化するとみられ、同社の住宅ローン、ホーム・エクイティ・ローン（自宅の正味価値を担保に受けるローン）、個人向け融資、クレジットカード部門には、長期に大きな成長余地があると考えています。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

2018年の年初以来、株式市場のボラティリティ（価格変動性）は、それまでの歴史的にみて低い水準から、通常的水準に戻って来ています。我々はボラティリティを様々な大きな変化に対する先行き不透明感の象徴だと捉えています。大きな変化の具体例としては、主要地域の金融政策の正常化や、貿易摩擦の激化が挙げられます。特に、貿易摩擦の激化リスクは、世界経済の成長見通しに対する逆風につながる可能性が高まったため、市場の混乱を引き起こしました。

貿易摩擦の激化によって高まった市場のボラティリティがAIによってもたらされる長期的な投資機会を損なうとは考えていません。しかし、それが落ち着くまでの今後数ヶ月はボラティリティの上昇は見られるでしょう。

ボラティリティ上昇時には、厳格なリスク管理とアクティブ運用が非常に有効であると考えています。

AIインフラストラクチャーでは、機械トレーニングがパイロット段階（テストの最終段階）を過ぎ、次のフェーズのAI推論（トレーニングされた機械が自ら推測を行う段階）へと移っています。そうしたAIをクラウドから数十億のデバイスに展開するために、より速いデータ処理機能と大容量のストレージが必要となります。

米国と中国の貿易摩擦の緊張が高まっており、ここ数ヶ月間、半導体需要への重しとなっていますが、基盤と

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

なるAIインフラストラクチャーの構築に対する世界の需要は今後も堅調に推移すると考えています。

AI開発分野では、より高度な意思決定を支援するために、AIがますます多くのソフトウェア・アプリケーションやシステムに組み込まれています。AIを組み込むことで、より高いレベルの自動化、より良い推奨機能、より迅速な意思決定、および大幅なコスト削減が可能となります。AIが日常的に使用される多くのアプリケーションの一部になれば、過去のIT革命よりもさらに大きな市場を作り出すと我々は考えています。

AI活用分野では、新たなイノベーションを生み出すためにAIを活用し始める企業が増えています。当ファンドに含まれる自動車、消費財、ヘルスケア、金融セクター等の銘柄は、早くからAIを取り入れ、その恩恵を受けています。これにより、ユニークな製品やサービスを発表することで、同業他社の業績を上回ることができます。

長期的な視点で見れば、我々はAIの発展によってもたらされるグローバル規模の変化のまだ初期段階に入ったばかりだと考えています。特にボラティリティが高く、リターンが大きく分かれる投資環境において、投資機会を捉えるためには、銘柄選択が非常に重要な鍵となると考えています。しかし、AIを発展させ活用する企業の見通しは引き続き好調に推移しており、今後も投資家の皆様に魅力的なリターンを提供することが出来ると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり） : (為替ヘッジあり)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）

2016年9月9日から2026年9月25日まで

（為替ヘッジあり）

2017年2月10日から2026年9月25日まで

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジなし）および（為替ヘッジあり）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.89%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第43号	○					
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○					
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号	○					
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※1
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					※1
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※1
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※1
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○			○		※2
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※1
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○					※1
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※1
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※1
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号	○					※1

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取り扱いとなります。※2：ネット専用

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						※1
青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第148号	○					※1
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						※1
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※1
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※1
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※1
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号						※1
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※1
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号						※1
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号						※1
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※1
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号						※1
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※1
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号						※1
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号						※1
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※1
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※1
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※1
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※1
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※1

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取り扱いとなります。



グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年07月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM